

基本方針に基づく具体的な行動計画(令和6～9年度)

団体名	(一財)札幌市スポーツ協会	所管課	スポーツ局スポーツ部企画事業課 (TEL:011-211-3044)
------------	---------------	------------	---------------------------------------

基本財産	20,000 千円	本市出資額	5,000 千円 (出資割合 25.0%)						
設立年月日	昭和 59 年(1984 年)4 月 1 日	出資年月日	昭和 59 年(1984 年)4 月 1 日						
沿革	昭和 59 年	スポーツ振興事業団(当時)として設立							
	平成 19 年	財団法人札幌市健康づくり事業団と統合し、 財団法人名称をさっぽろ健康スポーツ財団へ変更							
	平成 25 年	一般財団法人へ移行							
	令和2年	(一財)札幌市体育協会と統合し、財団法人名称を札幌市スポーツ協会へ変更							
代表者	理事長(常勤)鈴木 和弥(市OB)								
主な出資者	①	札幌市	25.0%	②	札幌市スポーツ協会	75.0%	③		
	④			⑤			⑥		

団体の今後の在り方

設立・出資目的	<p>(設立目的) 本市におけるスポーツ団体を総括し、スポーツの普及振興及び健康づくり活動の支援並びに国際的なスポーツイベントの誘致及び開催の支援のために必要な事業を行うとともに、スポーツ施設及び健康づくり施設の管理運営に関する事業を行い、もって北海道におけるスポーツの振興及び道民の健康増進並びにスポーツを通じた地域の活性化に寄与することを設立目的としている。</p> <p>(出資目的) 本市がスポーツの普及振興・健康づくり活動の支援に係る施策等を確実に推進していくために、本市の施策を補完・代行する機関としての役割を担う当団体との一体性を確保することを出資目的としている。</p>				
事業内容 (主要なものから順に)	事業内容	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策 関係性	民間 代替性
「採算性」 「採算性(市補助等除く)」 「市施策関係性」 「民間代替性」 それぞれ ある・○ ない・× (市補助等がない場合・／)	体育施設管理運営	×	／	○	×
	健康づくりセンター管理運営	×	／	○	○
	スポーツ教室、スポーツイベント等の開催	○	○	○	○
	健康づくりに関する支援、指導事業	×	／	○	×
	競技力向上・普及促進事業	×	×	○	×
	スポーツ団体の普及・育成事業	×	×	○	×
今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に)	(1)団体の在り方、出資の在り方 当団体は市内のスポーツ施設・健康づくりセンターなど、計 32 の指定管理施設の管理・運営を行うとともに、スポーツ教室やウインタースポーツ及び障がい者スポーツの普及啓発に関する事業に加え健康づくりに関するセミナーを実施して				

<p>続いているかにも触れること。)</p>	<p>いる。また、本市を代表するスポーツイベントである札幌マラソン等を運営するなど、市民のスポーツ振興や健康増進、スポーツを通じた地域活性化において重要な役割を担っている。</p> <p>また、本市におけるアマチュアスポーツ団体を統括する唯一の団体であり、スポーツ少年団育成支援やアスリートへの支援を行うことで、市民がスポーツに親しむ機会の拡充に大きな貢献を果たしてきた。</p> <p>それらに加え、本市スポーツ推進計画において、「施設管理者」、「競技団体」、「施設を活用した事業の実施主体」が一体となり、長期的な視野で事業に取り組むことで、地域スポーツの活性化・裾野拡大及び次世代のトップアスリートの輩出に資するとされている「スポーツ施設の戦略的活用」について、当該団体はその中心を担っている。</p> <p>今後、本市スポーツ行政の一翼を担う団体として、スポーツ推進計画をはじめ、スポーツ施策における重要な役割を果たすことを期待する。</p> <p>(2) 経営の安定性や自立を高める方策</p> <p>世界情勢を原因とした物価の高騰、超高齢化社会や働き方の多様化、施設の老朽化への対応など、スポーツを取り巻く環境は大きく変化している。</p> <p>こうした環境変化を踏まえたうえで、指定管理施設の安全・安心な管理を行うとともに、各施設において年間約 1,600 種類、延べ 5,580 事業、参加者 85,120 人にもおよぶ多様なスポーツ・健康づくり教室事業を展開し、スポーツの裾野拡大や健康の維持・向上の機会を広く提供している。今後は、そのスケールメリットを最大限に活かし、教室事業のブランド化を図るとともに、各施設の教室を1つの部署により統括管理し、さらに効率的・効果的な運営を行い、安定した事業収入を獲得する。</p> <p>また、非正規職員から正規職員への転換を積極的に行い、雇用の安定化と人材育成を推進するとともに、職員の専門性を高めることで、組織体制をさらに強化し、団体としての自立を高めていく。</p>
------------------------	---

対象団体に対する今後の関与の在り方

1 出資・出捐

<p>出資比率 (本市出資額/基本財産)</p>	<p>25.0% (5,000 千円/20,000 千円)</p>
<p>現在の出資比率にして いる理由 (該当を■で塗りつぶす(複数回答可能)) 【財団法人】</p>	<p><input type="checkbox"/> 市長・副市長が役員に就任する必要があり、兼業禁止の観点で 1/2 以上の出資比率が必要であるため(役員に就任する必要性については下記備考欄に記載)。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 民間の代替性が低く、市の出捐を引き続き必要とする団体について、持続的な運営を担保させるために、1/4 の出資比率を確保し、議会や監査などを含めた市のガバナンスを特に利かせる必要があるため。</p> <p><input type="checkbox"/> 議会や監査委員などを含めたガバナンスは必要ないものの、市が最大の出資者であることや、団体収入に占める市からの財政的関与の割合が高いなど、公金の大きな支出先として適切な団体運営が可能となるよう、所管局が必要に応じて指導調整を行う必要があるため。</p> <p><input type="checkbox"/> 現在の出資比率を維持する必要はないと考えているが、団体の現在の経営状況から、出資割合を下げるための出捐額相当の寄付が困難であるため(具体的状況について下記備考欄に記載)。</p> <p><input type="checkbox"/> その他(下記備考欄に記載)</p>
<p>備考欄 (上記選択に)</p>	<p>本市におけるスポーツ行政は、まちづくりの観点からも重要な位置づけとなっており、その一翼を担っている当該団体との一体的及び柔軟な連携は不可欠であり、長期的な</p>

ついで補足を記載ください)	視点で課題解決に取り組む必要があることから、現在の出資比率を維持していく必要がある。
今後の取組の方向性について	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の出資比率を維持する必要がある、 <input type="checkbox"/> 計画期間内に投資比率の引き下げを行う。 <input type="checkbox"/> 計画期間内に投資比率の引き下げ時期を検討し、中長期的に引き下げを行う。

取組計画	出資の継続						
内容	現在の投資比率は25%であり、当該団体への関与を継続し、本市の施策を経営に反映させるため、当面、現状を維持することとする。						
指標①	市出資金(投資比率)		(補足説明等)				
	現状値	5年度 5,000千円 (投資比率25%)	目標値	6年度 5,000千円 (投資比率25%)	7年度 5,000千円 (投資比率25%)	8年度 5,000千円 (投資比率25%)	9年度 5,000千円 (投資比率25%)

2 現在の人的関与状況(単位:人)						
常勤役員	現職	OB	常勤管理職	現職	OB	(参考)プロパー
	0	1		0	0	18
非常勤役員	0		常勤一般職	0	2	214

常勤管理職(現職)の状況

取組計画	評議員就任の継続						
内容	当団体が管理・運営する指定管理施設所管部の部長職2名が評議員に就任している。評議員会での決議を通じて、定款の変更、理事及び監事の選任や報酬の決定等の当該団体の重要決定事項に引き続き関与する必要があることから、最低限の関与を行うため、部長職2名の評議員就任について継続していく。						
指標①	市職員の評議員就任数		(補足説明等)				
	現状値	5年度 2	目標値	6年度 2	7年度 2	8年度 2	9年度 2

3 団体の活用（専門性等の発揮による市施策との連携等）

取組計画	スポーツ推進計画における目標の達成と課題の解決に受けた本市との連携強化
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ実施率を向上させる。 ①市民の誰もがそれぞれの目的・状況に応じてスポーツに取り組める機会や場の創出 ②指定管理施設の設置目的に資する自主事業の更なる展開 ③市民スポーツ大会や札幌マラソン、札幌国際スキーマラソン等の全市規模のスポーツ大会の継続的開催 ④ウインタースポーツや障がい者スポーツのすそ野を広げる体験会、教室事業の拡充 ⑤スポーツ少年団事業やアスリートサポート事業を通じた各競技団体の継続的支援 ・当団体と地域団体との連携強化により、地域スポーツレクリエーションの普及・振興を図ることで、市民が身近なものとしてレクリエーションスポーツに親しむ機会を創出する。 ・指定管理施設における適正な維持管理により、安全・安心な利用環境の整備を行う。 ・ジュニアアスリート発掘事業や競技団体とのマッチング事業の拡大。 ・スポーツ施設の戦略的活用に向け、施設管理者である当団体と加盟競技団体との連携強化を図り、一体的な事業の構築を目指す。 ・健康づくりセンターにおいて、健康サポート事業(高齢者向け筋力向上、機能改善教室等)を推進する。また、本市と連携しながら、事業に必要な備品を計画的に更新するなど、市民の主体的な健康づくり活動の場の整備に努める。 ・本市のスポーツの普及振興・健康づくり活動の支援に係る施策等を推進するため、施策の実行機関としての役割を担う当団体との連携協力体制を強化し、取組を継続する。 <p>※取組内容と団体の設立目的との関連性について以下に記載 本市におけるスポーツの普及振興や健康づくりにおいては、市民の多様なニーズに対応することが重要である。上記取組を実施することで、様々な市民が、様々な形でスポーツに参加することが可能となり、本市のスポーツの普及振興・健康づくりに寄与すると考えられることから、設立目的に沿った取組である。</p>

指標①	指定管理施設(32施設)の利用者数		(補足説明等)				
	現状値	5年度 4,28千人	目標値	6年度 4,300千人	7年度 4,320千人	8年度 4,340千人	9年度 4,360千人
指標②	全市規模の大会・地域支援事業等の参加者数		(補足説明等)				
	現状値	5年度 60千人	目標値	6年度 60.3千人	7年度 60.6千人	8年度 60.9千人	9年度 61.2千人

4 更なる経営の安定化

取組計画	安定的な収入の確保と業務効率化等による経費の縮減						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的な収入の確保 ①現行の指定管理施設の継続した管理・運営受託を目指す ②積極的なマーケティング活動を促進し、教室事業や育成事業のブランド化を目指す ・本市の財政的依存率の改善 ①自主事業収入の増加 ・施設利用に関する業務の共通化・効率化を図り経費を縮減する。 						
指標①	指定管理施設(グループ)数		(補足説明等)				
	現状値	5年度 7	目標値	6年度 7	7年度 7	8年度 7	9年度 7

指標②	自主事業収入額		(補足説明等)			
	現状値	5年度 698,521 千円	目標値	6年度 698,879 千円	7年度 793,014 千円	8年度 833,391 千円

5 団体統制

取組計画	コンプライアンスの徹底と透明性の確保					
内容	<p>(現状の団体統制上の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理する施設は32施設にもおよぶことから、統一的な財務管理や施設運営が求められる。また、コンプライアンスやセルフチェック体制をより徹底するため、研修実施を行う必要がある。 <p>(課題を踏まえた取組内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の行う業務・財務検査及び資金運用に関する指導・監督等の継続的な実施により、適正な団体経営の維持向上を図る。 当団体で行っているセルフモニタリングの他、現行の税理士、公認会計士、社会保険労務士、弁護士の専門機関等による適切な監査・評価・助言が得られる体制を継続し、関係法令の遵守と透明性の高い組織体制を維持する。 引き続き、ホームページ上に、団体の定款、事業計画書、財務諸表等を掲載し、積極的に情報を公開することで、組織運営の透明性を維持していく。 「スポーツ団体ガバナンスコード」の各原則・規程を遵守し、その遵守状況について自主的に自己説明を行い、結果を定期的に公表し、適切な組織運営を行う。 コンプライアンス委員会を定期的開催し、コンプライアンスに関する方針・体制・関連規程の整備や、教育の計画・管理・実施・見直しなどを実施する。また、違反事例の調査・分析・検討及び再発防止策の策定などを行う。 					
指標①	公認会計士事務所による監査回数		(補足説明等)			
	現状値	5年度 3回/年	目標値	6年度 3回/年	7年度 3回/年	8年度 3回/年
指標②	コンプライアンス委員会の実施		(補足説明等)			
	現状値	5年度 1回/年	目標値	6年度 1回/年	7年度 1回/年	8年度 1回/年

6 札幌市の施策との連動

取組計画	スポーツ活動に関する施策への取組強化
内容	<p>・市民が気軽にスポーツに参加し生涯にわたって心身の健康が増進され(ウェルネス)、さらには年齢や国籍、障がいの有無などを問わず多様な形で、スポーツを通じて関わり合い、相互に理解・尊重し合える社会(ユニバーサル)の実現を目指し、当団体が有するノウハウを各種事業運営に活用し、本市との協力体制の強化を図る。</p> <p>①健康づくりセンターや各体育館で実施している教室等による事業を活用し、市民の健康の増進を図る。</p> <p>②さっぽろグローバルスポーツコミッションと連動し、国際大会等の誘致やスポーツツーリズムに向けた取組を強化する。</p> <p>③スマイルサポーターズ(スポーツボランティア)の活用を積極的に設けることで、スポーツをささえる人材を育成する。</p> <p>④ジュニアアスリートの育成に向けて「さっぽろジュニアアスリート発掘・育成事業」等の取組を行う。</p> <p>⑤障がい者スポーツの普及振興を図るため、各種イベントの開催と学校開放やスポーツ施設における障がい者スポーツ枠の確保について連携する。</p>

指標①	ジュニアアスリート発掘・育成事業回数(累計)		(補足説明等) 発掘事業、育成事業の練習会など含む				
	現状値	5年度 616	目標値	6年度 1,246	7年度 1,666	8年度 2,086	9年度 2,206
指標②	障がい者スポーツの主催や協力事業数		(補足説明等)				
	現状値	5年度 15回	目標値	6年度 16回	7年度 17回	8年度 17回	9年度 17回

取組計画	雇用の安定化と福祉施策への取組強化
内容	<p>・正規職員の採用については、一般公募による採用のほか、雇用の安定化と専門的な運営ノウハウの蓄積及び継承を図るため、非正規職員から正規職員への登用を継続的に実施する。</p> <p>・労働基準法の改正や同一労働同一賃金に適切に対応し、安心して働ける職場環境の整備に取り組む。</p> <p>・女性活躍を推進し、女性職員が能力を高めつつ継続就業できる職場環境を整えることにより、人材の確保・定着や職員のモチベーションの向上に取り組む。</p> <p>・札幌市ワーク・ライフ・バランス先進取組企業(ステップ3認証)として、各種制度の積極的な導入と利用の促進を図るなど、すべての職員が働きやすい環境創出を目指す。</p> <p>・障がい者雇用に配慮し、法定雇用率を上回る雇用を目指す。</p> <p>・障害者差別解消法を遵守し、障がいのある職員の意向を尊重するとともに、合理的配慮に取り組み、共生社会の実現を目指す。</p>

指標①	管理職に占める女性の割合		(補足説明等) 管理職に占める女性の割合20%以上を継続する				
	現状値	5年度 21.2	目標値	6年度 20	7年度 20	8年度 20	9年度 20
指標②	障がい者雇用人数(法定雇用数8人)		(補足説明等)				
	現状値	5年度 7	目標値	6年度 9	7年度 9	8年度 9	9年度 9